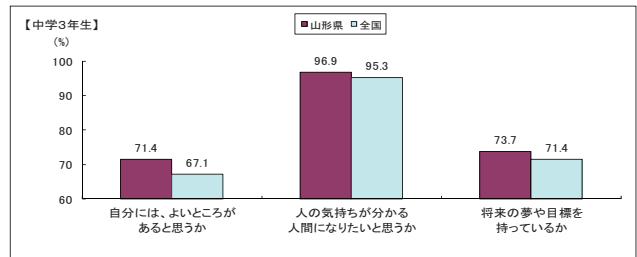
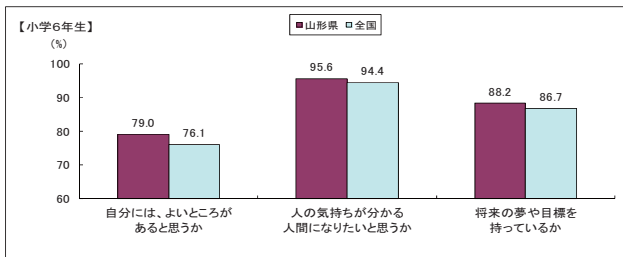


主要施策 1 「いのちの教育」の推進

- ① 各学校における実情に応じた「いのちの教育」の実践
 幼児期から小・中・高等学校までの一貫した教育プログラムによる実践
- ② 家庭における「いのちの教育」の実践
 子どもの発達段階に応じた子育て、家庭教育の大切さを学ぶ機会の提供
- ③ 地域における「いのちの教育」の実践
 放課後子ども教室や公民館等が実施する自然体験やボランティア、地域貢献活動等の充実

○ 自分自身に関する児童生徒の意識



(文部科学省「平成26年度全国学力・学習状況調査」)

主要施策 2 思いやりの心と規範意識の育成

1 道徳教育・人権教育の充実

- ① 各地域の特色を活かした道徳教育の充実
- ② 学校・家庭・地域が連携した人権教育の推進

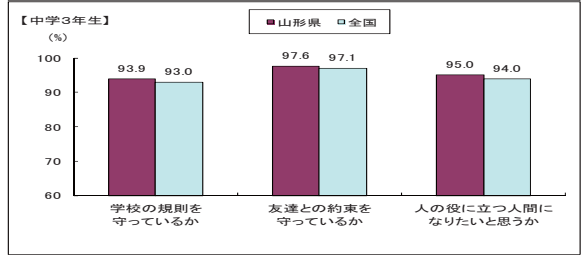
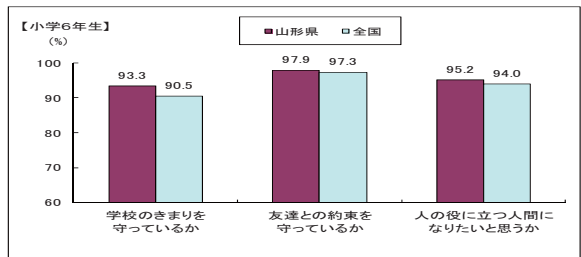
2 いじめ防止に向けた取組みの推進

- ① 児童生徒の主体的な活動の充実、教職員研修の充実、相談・対応のための組織体制の整備
- ② いじめ解決支援チームの設置等による児童生徒への支援・対応

3 生徒指導・教育相談体制の整備充実

- ① 教員の対応能力を高め、各学校における組織的・計画的な生徒指導の推進
- ② 教育相談体制や学習支援体制の整備・強化

○ 規範意識や他者との関わりに関する児童生徒の意識



(文部科学省「平成26年度全国学力・学習状況調査」)

主要施策 3 生命の継承の大切さに関する教育の推進

- ① 次代の親としての意識の醸成に向けた実践的・体験的な学習活動の推進
- ② 地域全体で子育てを見守り支援する体制づくり



【主な目標指標】	現況値	目標値 (H32)
① 児童生徒の自分自身や他者との関わりに関する意識の向上		
○ 自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合	小6 79.0% (H26) 中3 71.4% (H26)	増加させる
② 不登校の状況改善		
○ 不登校児童生徒の出現率	小 0.28% (H25) 中 2.28% (H25)	減少させる
③ 次代の親としての意識の醸成		
○ 本県独自教材を活用した授業を実施した県立高等学校の割合	高 H27 独自教材作成	100%

主要施策 4 教育の原点である家庭教育、幼児教育の推進

1 家庭教育の充実

- ① 幼児共育※の推進
- ② 子どもの発達に応じた親等への学習機会の提供・充実

2 幼児教育の充実

- ① 幼稚園教諭・保育士等の教育力向上、幼保小の連携促進

※ 幼児共育（ともいく）
生涯にわたる人格形成の基礎が培われる極めて重要な時期である幼児期の子どもを、家庭、幼稚園・保育所等、地域の三者が連携して、「目をかけ・声をかけ・心をかけ」共に育てていく本県独自の考え方。

主要施策 5 豊かな心の育成

1 読書活動の推進

- ① 学校図書館への人的配置や施設設備の充実の促進
- ② 学校と家庭、地域が連携した「読育」の推進

2 文化芸術活動の推進

- ① 児童生徒の文化芸術活動の活性化、優れた文化芸術に触れる機会の提供

3 様々な体験活動・奉仕活動の充実

- ① 伝統芸能の継承・ボランティア活動など、学校における体験活動の取組み
- ② 地域における様々な体験活動への参加促進

主要施策 6 健やかな体の育成

1 健康教育の充実

- ① 学校と家庭・地域が連携した健康の保持・増進の取組み
- ② アレルギー疾患、生活習慣病予防等の健康課題への対応

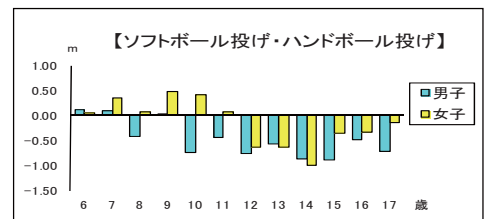
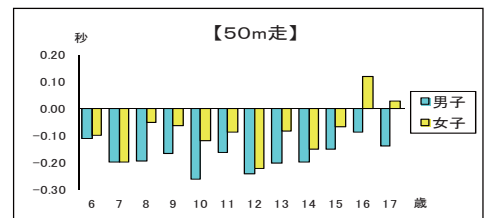
2 食育の推進

- ① 学校教育活動全体を通じた食育の推進
- ② 栄養教諭等の指導力向上

3 体力・運動能力の向上（学校体育等の充実）

- ① 教員の指導力の向上と体育授業の充実
- ② 学校と家庭・地域が連携した児童生徒の運動習慣の改善及び体育活動の充実
- ③ 「1学校1取組み」の実践とYAMAGATA
ドリームキッズ運動プログラムの活用

○ 体力・運動能力テストの県平均値と全国平均値との差（0.00は全国平均）



（スポーツ保健課「平成26年度体力・運動能力調査報告書」）

【主な目標指標】	現況値	目標値(H32)
① 家庭教育力の向上		
○ 家庭教育講座等を実施した市町村	33市町村(H25)	全市町村
② 児童生徒の読書に対する意識の向上		
○ 読書が好きな児童生徒の割合	小6 75.9%(H26) 中3 69.9%(H26)	増加させる
③ 児童生徒の食習慣の向上		
○ 毎日朝食を摂っている児童生徒の割合	小6 90.8%(H26) 中3 87.5%(H26)	増加させる
④ 児童生徒の体力・運動能力の向上		
○ 新体力テストで、「50m走」「ボール投げ」を重点項目として、全国平均以上の項目数の割合	55.9%(H26)	増加させる

主要施策 7 個々の能力を最大限に伸ばすための環境整備と確かな学力の育成

1 個々の能力を最大限に伸ばすための環境整備

- ① 少人数学級編制の今後の展開の検討
- ② 学校の教育課題への対応（教職員配置の充実）

2 コミュニケーション能力の育成

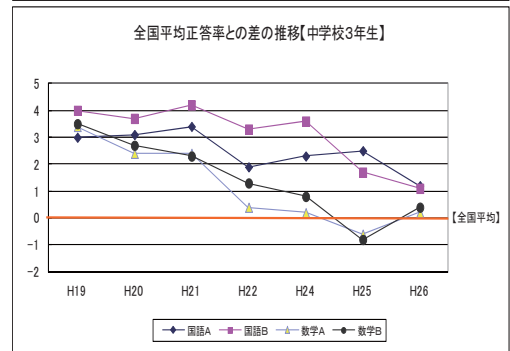
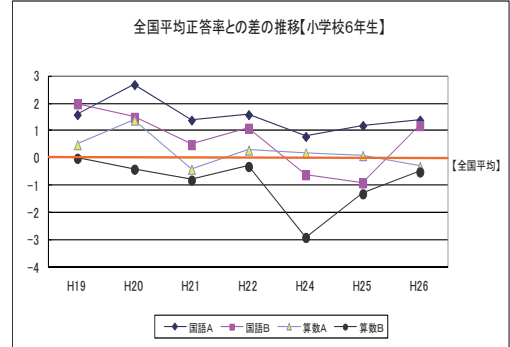
- ① 精一杯考え合い、表現し合う授業づくりの推進
- ② 多様な交流の促進

3 確かな学力の育成

～「習得」そして「探究」へ～

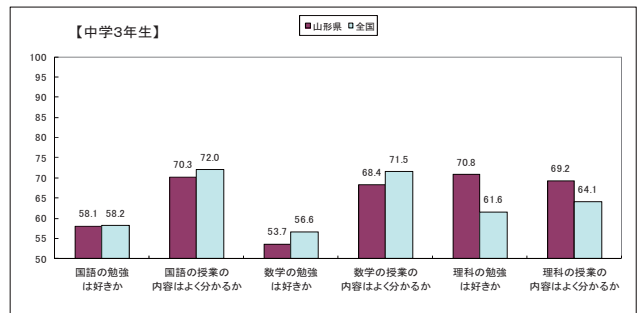
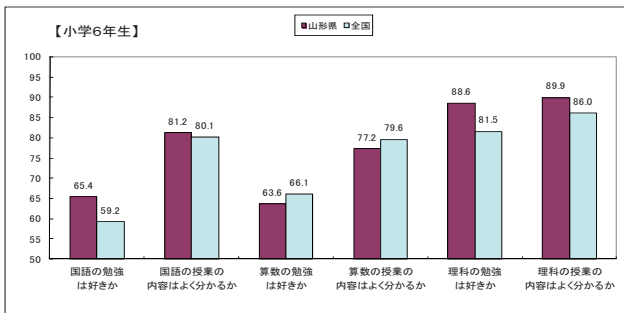
- ① 小・中・高等学校を通じた「探究型学習」の推進
- ② 少人数学級を活かした授業づくり
- ③ 学校と家庭・地域が一体となった学力向上対策の促進
- ④ 思考力を高める問題・モデル授業の開発・発信・活用
- ⑤ スーパーサイエンスハイスクールやスーパーグローバルハイスクールの取組みを通じた探究型学習の推進
- ⑥ 県内大学等への進学促進
- ⑦ 大学入学希望者学力評価テスト（仮称）への対応
- ⑧ 学習のつまずきへの対応

○ 全国学力・学習状況調査結果の推移



（文部科学省「全国学力・学習状況調査」）

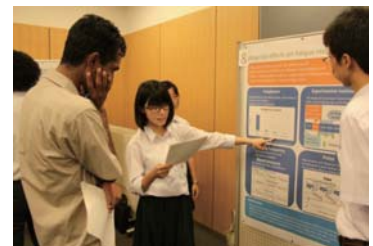
○ 児童生徒の国語、算数・数学、理科の理解度、興味



（文部科学省「全国学力・学習状況調査」） 国語、算数・数学：平成26年度調査 理科：平成24年度調査

4 理数教育の推進

- ① 小・中・高・大学の理数教育の連携
- ② 数学指導力向上セミナーの開催や教科指導アドバイザーの配置
- ③ 中核となる理数系教員の養成
- ④ 「科学の甲子園・ジュニア」山形県大会の開催



【主な目標指標】	現況値	目標値(H32)
① 小・中学校における学力の向上（正答率全国上位を目指す）		
○ 全国学力・学習状況調査で正答率が全国平均以上の科目数	8科目中6科目(H26)	全科目
② 高等学校における学力の向上		
○ 医学部医学科、難関大学の合格者数	123人(H26.4)	200人
○ 県内の大学等への県内進学者の割合	28.7%(H26.4)	36.0%

主要施策 8 変化に対応する実践的な力の育成

1 グローバル化に対応した英語教育の推進

- ① 小・中、高等学校における指導モデルの開発・実践
- ② パイロット地区を指定した、小・中・高・大学の連携による取組みの推進
- ③ 教員の英語指導力及び英語力の向上

2 ICT教育の推進

- ① ICT教育アクションプランの作成・実施
- ② 学校のICT環境の整備
- ③ 教員のICT活用力の向上
- ④ 児童生徒の情報活用能力の育成

3 環境教育の推進

- ① 県環境教育指針に基づく環境教育の推進
- ② 産・学・官の連携及び学校間交流の推進

4 高等教育機関や地域産業界との連携強化

- ① 高大連携・高産連携プログラムの支援
- ② 高・産学連携による実践的教育の推進

5 高等教育の充実

- ① 高等教育機関と地域との連携による人材育成の支援
- ② 高等教育機関相互の連携による取組みの支援

6 学びのセーフティネットの整備

- ① 経済的困難を抱える家庭等に対する就学支援・援助の実施
- ② 学習や社会生活に困難を有する者への支援

○ 教員のICT活用状況(全校種) H26.3

	全国	山形県
教材研究・指導の準備・評価などにICTを活用する能力	80.9%	80.2%
授業中にICTを活用して指導する能力	69.4%	67.8%
児童・生徒のICT活用を指導する能力	64.5%	66.0%
情報モラルなどを指導する能力	76.1%	73.7%
校務にICTを活用する能力	77.0%	81.5%

※「わりにできる」、「ややできる」と回答した教員の割合

○ 学校のICT環境の整備状況(全校種)H26.3

	全国	山形県
コンピュータ1台あたりの児童生徒数	6.5人	5.6人
教員の校務用コンピュータ整備率	111.1%	92.9%
普通教室の校内LAN整備率	85.6%	79.9%
超高速インターネット接続率	79.1%	75.7%
電子黒板のある学校の割合	76.4%	67.6%
校務支援システムの整備状況	80.5%	67.6%
デジタル教科書の整備状況	37.4%	25.6%
学校CIOの設置状況	35.1%	23.1%

(文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果」)

主要施策 9 社会的自立に向けた勤労観・職業観の育成 ～体系的なキャリア教育の推進と若者の県内定着・県内回帰の促進～

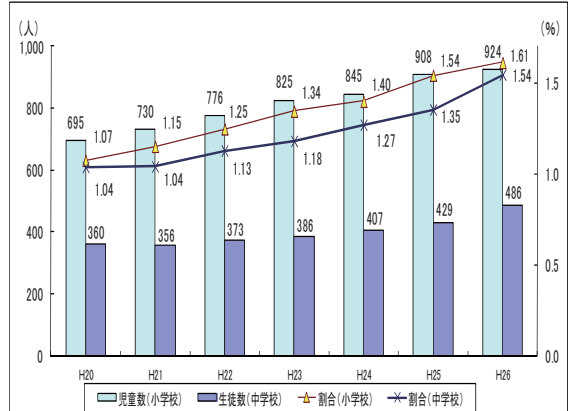
- ① キャリア教育実践プログラムの作成・実践
- ② 職場見学・体験、インターンシップの推進
- ③ 県外進学者のUターンを促す取組みの推進

【主な目標指標】	現況値	目標値(H32)
① 生徒・教員の英語力の向上		
○ 英検3級以上程度の英語力のある中学生の割合	中 30.2%(H25)	50.0%
○ 英検準2級から2級程度以上の英語力のある高校生の割合	高 33.5%(H24)	50.0%
○ 英検準1級以上の英語力のある英語担当教員の割合	中 18.8%(H25)	50.0%
	高 42.1%(H25)	85.0%
② 教員のICT教育指導力向上		
○ 授業中にICTを活用して指導することができる教員の割合	67.8%(H25)	100%
③ 児童生徒の進路に向けた意識の向上		
○ 将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合	小6 88.2%(H26)	増加させる
	中3 73.7%(H26)	
④ 本県高卒者の就職率の向上		
○ 高校生の県内就職率	77.2%(H26.3)	80%以上
○ 就職を希望している高校生の就職率	99.3%(H26.3)	100%

主要施策 10 特別支援教育の充実

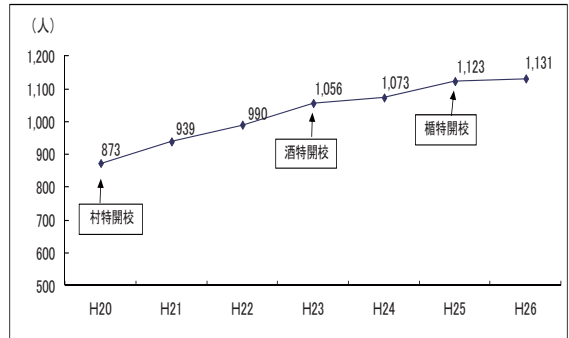
- ① インクルーシブ教育システムの考え方を踏まえた特別支援教育の理解促進と交流及び共同学習の推進
- ② 医療・保健・福祉等と連携した就学前からの支援
- ③ 小・中学校、高等学校における特別支援教育の充実
 - ・ 校内支援体制の強化及び個別の指導計画、個別の教育支援計画の作成
 - ・ 特別支援学級の少人数学級編制の実施及び通級による指導教室の拡充
 - ・ 高等学校への特別支援教育支援員の配置
- ④ 特別支援学校における教育の充実
 - ・ 教育課程の工夫・改善、交流及び共同学習の推進等、自立と社会参加を目指した取り組みの推進
 - ・ 特別支援学校の教育環境の改善・充実
- ⑤ 小・中・高等学校及び特別支援学校におけるキャリア教育や職業教育、進路指導の充実
- ⑥ 就労及び地域社会への移行、職場への定着
- ⑦ 全ての教職員に対する特別支援教育に関する研修受講の推進
- ⑧ 特別支援学校及び特別支援学級の教員の特別支援学校教諭免許状の取得促進

○ 県内特別支援学級の児童生徒数の推移



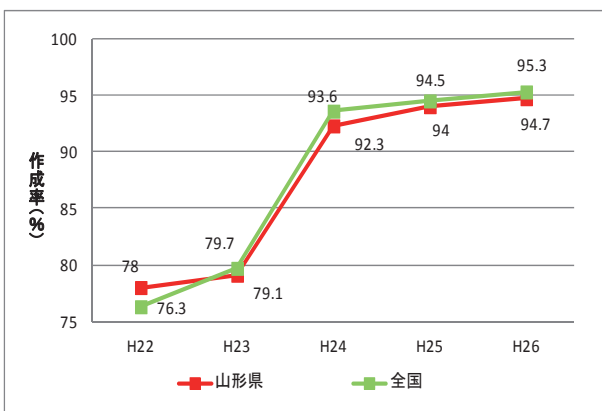
(県教育庁資料)

○ 県内特別支援学校の児童生徒数の推移



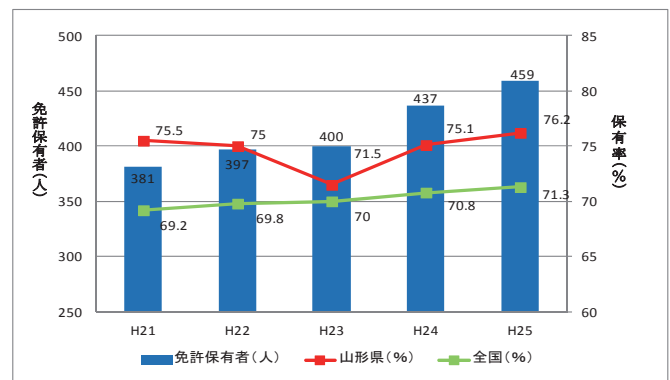
(県教育庁資料)

○ 個別の指導計画の作成状況(公立幼小中高)



(文部科学省「特別支援教育体制整備状況調査」)

○ 特別支援学校における特別支援学校教諭免許状保有状況



(文部科学省「特別支援学校教員の特別支援学校教諭等免許状保有状況等調査」)

【主な目標指標】	現況値	目標値(H32)	
① 校内指導体制の整備			
○ 障がいのある幼児児童生徒に対する個別の指導計画の作成率	幼保・小 中・高	94.7%(H26)	100%
② 教員の専門性の向上			
○ 特別支援学校における特別支援学校教諭免許状保有率	特支	76.2%(H25)	80.0%

主要施策 1 1 信頼される学校づくり

1 子どもとじっくり向き合う学校づくり

- ① 教員の担任力の向上
- ② 学校経営の選択と集中（業務のスクラップアンドビルド）
- ③ 教員の多忙化解消

2 適性のある優れた教員の確保

- ① 大学と連携した戦略的な教員養成の展開、計画的な教員確保
- ② 教員採用試験による適性のある優れた人材の確保

3 信頼され、尊敬される教員の育成と能力の発揮

- ① 研修体系の見直しと今日的課題に対応した研修の充実、次世代リーダーの育成
- ② 大学との連携・協働による教員の指導力向上
- ③ 経営能力の優れた管理職の登用、マネジメント能力の高い管理職の育成
- ④ 適切な評価制度の構築

4 体罰根絶に向けた取組みの徹底

- ① 学校現場での体罰防止の徹底
- ② スポーツの指導現場からの体罰防止の徹底

5 教職員の健康管理

- ① 各種健診事業による疾病の早期発見・早期治療
- ② メンタルヘルス対策の充実

6 安心安全な教育環境の整備

- ① 安全安心で良好な学校施設の整備
- ② 安全教育（生活安全・交通安全・災害安全と防災教育）の推進

主要施策 1 2 時代の進展に対応した学校づくりの推進

- ① 県立高校の将来の在り方
- ② 県立学校の活力あふれる主体的な学校づくり
- ③ 市町村による「活力ある学校」づくりに向けた取組みへの支援

主要施策 1 3 私立学校の振興

- ① 私立学校の振興・発展に向けた私学助成
- ② 保護者の負担軽減を図るための支援

【主な目標指標】		現況値	目標値 (H32)
① 教職員の健康管理の充実	○ 健康診断時における要精密検査該当者の精密検査受診率	69.1% (H25)	100%
	② 安全安心な教育環境の整備		
	○ 学校管理下における事故災害で負傷する児童生徒の割合	小・中・高 7.4% (H24)	減少させる